

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,502,923	5,068,805	1,493,321	1,415,414	6,103,332
経常利益(千円)	240,301	260,747	63,083	45,951	311,339
四半期(当期)純利益(千円)	161,459	152,935	45,527	34,392	208,096
純資産額(千円)	-	-	3,664,248	3,754,129	3,724,273
総資産額(千円)	-	-	5,961,275	6,294,892	6,174,869
1株当たり純資産額(円)	-	-	393.52	403.27	399.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.19	16.46	4.90	3.70	22.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.4	59.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	460,094	68,526	-	-	498,350
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,543	265,978	-	-	63,586
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	528,908	188,019	-	-	503,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	404,509	321,611	470,444
従業員数(人)	-	-	154	153	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第112期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第113期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	153	(89)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	128	(63)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨布	321,206	103.4
研磨紙	117,608	88.8
その他	30,186	62.2
研磨布紙等製造販売事業	469,000	95.4
OA器材部材等製造販売事業	147,993	95.6
合計	616,993	95.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨布	28,120	99.5
研磨紙	9,809	402.7
その他	2,184	90.1
計	40,113	121.1

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
研磨紙	416	82.2
研磨材料	461,289	86.7
その他	133,455	89.6
研磨布紙等製造販売事業計	595,160	87.3
OA器材部材等製造販売事業	13,859	127.0
合計	609,019	87.9

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品				
研磨布	337,228	96.9	74,544	151.4
研磨紙	128,378	91.2	12,565	113.0
その他	61,753	106.9	23,725	168.6
小計	527,359	96.5	110,834	148.9
商品				
研磨紙	428	75.5	-	-
研磨材料	512,212	89.5	-	-
その他	149,326	97.0	750	65.2
小計	661,966	91.1	750	63.7
研磨布紙等製造販売事業	1,189,325	93.4	111,584	147.6
O A 器材部材等製造販売事業	137,705	75.5	61,661	136.8
合計	1,327,030	91.1	173,245	143.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
研磨布	330,252	98.4
研磨紙	127,966	91.1
その他	60,831	105.1
小計	519,049	97.2
商品		
研磨紙	443	79.5
研磨材料	512,212	89.5
その他	148,659	97.1
小計	661,314	91.1
研磨布紙等製造販売事業	1,180,363	93.7
OA器材部材等製造販売事業	154,051	101.2
不動産賃貸事業	81,000	99.7
合計	1,415,414	94.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当第3四半期連結会計期間末日現在)は、月額27,000千円であります。

なお、平成23年3月24日までは、月額27,072千円であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

わが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により生産設備の毀損や計画停電の実施等から生産活動に多大な影響を受けましたが、震災以降はサプライチェーンの立て直し等から持ち直しの動きとなりました。

しかし、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）に入ると、欧州債務危機問題の深刻化を受けた欧州需要の低迷持続、米国経済の回復ペースの遅れ、長期化する円高の影響により、国内企業業績は減速いたしました。

当社グループ製品のユーザーである製造業についても、一部に回復している企業はみられるものの、総じて業績の不振が目立つ状況となっております。

こうした状況のなかで、当社の第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,415,414千円（前年同期比5.2%減）、営業利益35,775千円（前年同期比31.7%減）、経常利益45,951千円（前年同期比27.2%減）、また当四半期の純利益は34,392千円（前年同期比24.5%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

主力市場である、木工建材業界は震災被害の影響を大きく受けたこと等から停滞し、鉄鋼、金属加工業界も震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、IT関連業界についても世界的な過剰在庫顕在化と円高による価格競争力低下に伴い国内生産が減少したことにより、市場環境が急速に悪化いたしました。

この結果、売上高は1,180,363千円（前年同期比6.3%減）、営業利益は27,225千円（前年同期比24.6%減）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

当社グループは、複写機、ファクシミリ、印刷機、ATM等に組み込まれる各種紙送り用ローラー等を製造販売しており、顧客ニーズを踏まえた営業展開を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においては販売製品構成等から増収減益となりました。

この結果、売上高は154,051千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8,246千円（前年同期比51.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸している理研神谷ビルの賃貸収入による売上は81,000千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は61,227千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ120,023千円増加し、6,294,892千円となりました。これは主に、現金及び預金が148,833千円、第3四半期以降の売上の減少に伴い売上債権が178,571千円減少しましたが、第2四半期末までの売上の増加に伴う回転在庫の確保によりたな卸資産が412,615千円、試験研究用の設備投資により有形固定資産のその他が60,493千円増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ90,167千円増加し、2,540,763千円となりました。これは主に、設備関係支払手形が125,760千円、中間の予定納付が前連結会計年度に比べ増加したことにより未払法人税等が44,013千円減少しましたが、資金調達のため社債を発行したことにより、社債が250,000千円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ29,856千円増加し、3,754,129千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べて64,661千円(16.7%)減少し、321,611千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21,901千円(前年同期は107,333千円の獲得)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上46,217千円、売上債権の減少387,296千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、仕入債務の減少345,089千円、たな卸資産の増加58,667千円、法人税等の支払43,440千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、57,148千円(前年同期は16,820千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出57,364千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、16,759千円(前年同期は150,465千円の支出)となりました。

資金増加の要因としては、社債の発行による収入250,000千円、長期借入金の増加50,000千円が主なものです。

一方、資金の減少の要因としては、短期借入金の純減少164,000千円、長期借入金の減少90,452千円、配当金の支払額26,302千円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に関り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A 器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,150千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 705,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,239,000	9,239	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,239	-

【自己株式等】 平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	705,000	-	705,000	7.05
計	-	705,000	-	705,000	7.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	194	195	188	167	180	176	176	172	170
最低（円）	175	175	131	161	163	166	167	157	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,611	560,444
受取手形及び売掛金	1,013,416	1,191,987
商品及び製品	1,039,022	793,004
仕掛品	588,351	515,918
原材料及び貯蔵品	331,673	237,509
その他	118,611	93,710
貸倒引当金	1,991	1,824
流動資産合計	3,500,693	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,506,295	3,492,851
減価償却累計額	2,431,359	2,378,369
建物及び構築物(純額)	1,074,936	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,546,720	1,515,645
減価償却累計額	1,372,976	1,333,052
機械装置及び運搬具(純額)	173,744	182,593
その他	715,179	628,653
減価償却累計額	283,810	257,777
その他(純額)	431,369	370,876
有形固定資産合計	1,680,049	1,667,951
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	1,083,917	1,084,665
貸倒引当金	2,750	1,950
投資その他の資産合計	1,081,167	1,082,715
固定資産合計	2,794,199	2,784,121
資産合計	6,294,892	6,174,869

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,536	859,743
設備関係支払手形	-	125,760
短期借入金	238,000	130,000
1年内償還予定の社債	27,800	-
1年内返済予定の長期借入金	296,608	472,740
未払法人税等	40,973	84,986
賞与引当金	32,700	-
その他	175,352	230,591
流動負債合計	1,692,969	1,903,820
固定負債		
社債	222,200	-
長期借入金	281,256	214,835
修繕引当金	47,136	42,771
退職給付引当金	115,686	121,609
役員退職慰労引当金	89,829	79,514
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,477	-
その他	33,210	38,047
固定負債合計	847,794	546,776
負債合計	2,540,763	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,394,250	3,297,080
自己株式	133,776	133,681
株主資本合計	3,859,227	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,509	34,254
繰延ヘッジ損益	6,343	2,909
為替換算調整勘定	87,488	76,553
評価・換算差額等合計	111,340	45,208
少数株主持分	6,242	7,330
純資産合計	3,754,129	3,724,273
負債純資産合計	6,294,892	6,174,869

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,502,923	5,068,805
売上原価	3,527,953	4,005,862
売上総利益	974,970	1,062,943
販売費及び一般管理費	¹ 787,458	¹ 846,870
営業利益	187,512	216,073
営業外収益		
持分法による投資利益	58,797	89,625
その他	33,988	21,303
営業外収益合計	92,785	110,928
営業外費用		
支払利息	² 23,064	² 22,837
為替差損	10,895	31,224
その他	6,037	12,193
営業外費用合計	39,996	66,254
経常利益	240,301	260,747
特別利益		
固定資産売却益	668	-
特別利益合計	668	-
特別損失		
固定資産除却損	333	26
災害による損失	-	³ 15,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,844
特別損失合計	333	31,398
税金等調整前四半期純利益	240,636	229,349
法人税、住民税及び事業税	94,775	85,275
法人税等調整額	13,444	7,773
法人税等合計	81,331	77,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,847
少数株主損失()	2,154	1,088
四半期純利益	161,459	152,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,493,321	1,415,414
売上原価	1,177,065	1,091,950
売上総利益	316,256	323,464
販売費及び一般管理費	¹ 263,845	¹ 287,689
営業利益	52,411	35,775
営業外収益		
持分法による投資利益	21,902	28,545
その他	3,721	2,948
営業外収益合計	25,623	31,493
営業外費用		
支払利息	² 7,213	² 7,734
為替差損	5,643	6,871
その他	2,095	6,712
営業外費用合計	14,951	21,317
経常利益	63,083	45,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	309
特別利益合計	-	309
特別損失		
固定資産除却損	222	-
災害による損失	-	³ 43
特別損失合計	222	43
税金等調整前四半期純利益	62,861	46,217
法人税、住民税及び事業税	33,085	30,085
法人税等調整額	15,491	17,361
法人税等合計	17,594	12,724
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,493
少数株主損失()	260	899
四半期純利益	45,527	34,392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,636	229,349
減価償却費	105,983	120,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,809	5,923
賞与引当金の増減額(は減少)	33,500	32,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	10,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,101	967
修繕引当金の増減額(は減少)	1,944	4,365
受取利息及び受取配当金	14,155	13,405
受取商標使用料	5,148	4,591
支払利息	23,064	22,837
為替差損益(は益)	881	829
持分法による投資損益(は益)	58,797	89,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,844
有形固定資産売却損益(は益)	668	-
有形固定資産除却損	334	26
売上債権の増減額(は増加)	28,823	177,341
たな卸資産の増減額(は増加)	1,049	413,417
仕入債務の増減額(は減少)	212,509	12,345
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,356
その他	28,199	34,731
小計	468,389	64,186
利息及び配当金の受取額	21,891	14,007
利息の支払額	22,371	22,995
商標使用料の受取額	4,692	4,024
法人税等の支払額	12,507	127,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,094	68,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,059	-
有形固定資産の取得による支出	11,065	266,191
有形固定資産の売却による収入	3,174	-
貸付けによる支出	1,500	500
貸付金の回収による収入	79,993	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,543	265,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,165	108,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	408,955	409,711
社債の発行による収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	29,131	95
配当金の支払額	54,403	54,399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,254	5,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,908	188,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,338	2,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,609	148,833
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,509	321,611

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ219千円減少し、税金等調整前四半期純利益は16,063千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
受取手形割引高は、722,884千円であります。	受取手形割引高は、339,768千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>242,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,387千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,101千円</td> </tr> </table> <p>2 支払利息には手形売却損7,200千円を含んでおります。</p>	給料及び手当	242,733千円	賞与引当金繰入額	13,580千円	退職給付費用	14,387千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,710千円	貸倒引当金繰入額	1,101千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>268,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,726千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,316千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,517千円</td> </tr> </table> <p>2 支払利息には手形売却損10,933千円を含んでおります。</p> <p>3 災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であります。</p>	給料及び手当	268,050千円	賞与引当金繰入額	14,421千円	退職給付費用	17,726千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,316千円	貸倒引当金繰入額	1,517千円
給料及び手当	242,733千円																				
賞与引当金繰入額	13,580千円																				
退職給付費用	14,387千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,710千円																				
貸倒引当金繰入額	1,101千円																				
給料及び手当	268,050千円																				
賞与引当金繰入額	14,421千円																				
退職給付費用	17,726千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,316千円																				
貸倒引当金繰入額	1,517千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>73,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>392千円</td> </tr> </table> <p>2 支払利息には手形売却損2,551千円を含んでおります。</p>	給料及び手当	73,168千円	賞与引当金繰入額	13,580千円	退職給付費用	3,038千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円	貸倒引当金繰入額	392千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>80,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,679千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,441千円</td> </tr> </table> <p>2 支払利息には手形売却損3,941千円を含んでおります。</p> <p>3 災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であります。</p>	給料及び手当	80,722千円	賞与引当金繰入額	14,421千円	退職給付費用	8,679千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,441千円
給料及び手当	73,168千円																		
賞与引当金繰入額	13,580千円																		
退職給付費用	3,038千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円																		
貸倒引当金繰入額	392千円																		
給料及び手当	80,722千円																		
賞与引当金繰入額	14,421千円																		
退職給付費用	8,679千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,441千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 494,509千円	現金及び預金勘定 411,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円
現金及び現金同等物 404,509千円	現金及び現金同等物 321,611千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 706,268株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	27,883	3	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,815	152,291	81,215	1,493,321	-	1,493,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,259,815	152,291	81,215	1,493,321	-	1,493,321
営業利益	36,095	17,050	60,855	114,000	61,589	52,411

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,790,088	469,190	243,645	4,502,923	-	4,502,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,790,088	469,190	243,645	4,502,923	-	4,502,923
営業利益	135,647	56,163	182,500	374,310	186,798	187,512

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	213,705	13,226	226,931
連結売上高（千円）	-	-	1,493,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	0.9	15.2

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	585,000	40,191	625,691
連結売上高（千円）	-	-	4,502,923
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	0.9	13.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール

(2) その他の地域・・・北米、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,341,851	483,755	243,199	5,068,805	-	5,068,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,341,851	483,755	243,199	5,068,805		5,068,805
セグメント利益 (営業利益)	174,708	49,231	183,639	407,578	191,505	216,073

(注) 1. セグメント利益の調整額 191,505千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,180,363	154,051	81,000	1,415,414	-	1,415,414
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,180,363	154,051	81,000	1,415,414	-	1,415,414
セグメント利益 (営業利益)	27,225	8,246	61,227	96,698	60,923	35,775

(注) 1. セグメント利益の調整額 60,923千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	403.27円	1株当たり純資産額	399.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.19円	1株当たり四半期純利益金額	16.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	161,459	152,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	161,459	152,935
期中平均株式数(株)	9,392,087	9,294,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.90円	1株当たり四半期純利益金額	3.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	45,527	34,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,527	34,392
期中平均株式数(株)	9,294,665	9,293,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

平成23年 8 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 27,883千円

(ロ) 1 株当たりの金額 3円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年 9 月15日

(注) 平成23年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。